第２号様式（第５条、第６条、第７条、第８条関係）

No 1

平成 29 年度 政務活動費支出整理簿

会派名 公明党

氏　名 中村　益則

項　目	研修費		
費　目	旅費		
整理番号	月　日	支出額（円）	支　出　内　容
1	7 ／ 27	51,720	「地域科学研究会セミナー」参加旅費・宿泊費（東京都千代田区）（日程、場所等は調査視察等届出書等に記載
	／		
2	5 ／ 29	37,820	「TRCセミナー」参加旅費（東京都文京区）（日程、場所等は調査視察等届出書等に記載）
3	1 ／ 23	37,820	「地方議員研究会セミナー」参加旅費（東京都中央区）（日程、場所等は調査視察等届出書等に記載）
	／		
	／		
	／		
	／		
	／		
	／		
	／		
	／		
	／		
	／		
	／		
	／		
	／		
	／		
小　計		127,360	備　考
合　計		127,360	

※案分による支出の場合は、案分率等を支出内容欄に記入してください。

整理番号 1

第３号様式（第６条、第８条関係）

平成２９年７月３日

会派名　　公明党
代表者名　　前 澤　時 廣　　様

氏　　名　　中 村　益 則　㊞

調査視察等届出書

八戸市議会政務活動費の取扱いに関する要領第６条第１項の規定により、次のとおり届出します。

１　旅行者　　中村　益則 議員

２　期　間　　平成２９年７月２７日（木）～平成２９年７月２８日(金)

３　場　所　　東京都千代田区（日本教育会館）

４　目的及び内容　地域科学研究会　セミナー
・空家等対策の計画と推進施策

５　経　費　　５１，７２０円
【内訳は、旅費額計算書（第４号様式）に記載のとおり】

第４号様式（第６条、第８条関係）

旅　費　額　計　算　書

旅行日程			旅費計算の基礎				
行き	7/27	本八戸駅発 12:45	区分	基数	単価	金額	備考
	7/27	東京駅着 16:04	早見表				
帰り	7/28	東京駅発 18:20					
	7/28	本八戸駅着 21:24					
経路・滞在地			鉄道運賃	638.0k	9,610	17,280	本八戸⇔東京(往復割引)
7/27（木）				k			
12:45 本八戸駅発(八戸線)				k			
12:54 八戸駅着				k			
13:07 八戸駅発(はやぶさ 20)			急行料金 特	2	6,160	12,320	八戸⇔東京 631.9K
16:04 東京駅着							
＜東京都内泊＞							
7/28（金）							
10:00～16:50 研修会							
空家等対策の計画と推進施策							
［会場］日本教育会館			急行料金 急				
（東京都千代田区一ツ橋 2-6-2）							
18:20 東京駅発(はやぶさ 31)			特別車両料金	2	4,110	8,220	八戸⇔東京 631.9K
21:08 八戸駅着							
21:16 八戸駅発(八戸線)							
21:24 本八戸駅着			航空運賃				
			バス運賃				
			宿泊料	1	13,900	13,900	7/27 東京都千代田区
			小計			51,720	
			合計（小計×人数）			51,720	1名

第５号様式（第６条、第８条関係）

平成２９年８月４日

会派名　　公明党
代表者名　　前 澤　時 廣　　様

氏　　名　　中 村　益 則　㊞

調査視察等報告書

平成２９年７月３日付けで届出した調査視察等を実施したので、八戸市議会政務活動費の取扱いに関する要領第６条第１項の規定により次のとおり報告します。

１　旅行者　　中村　益則 議員

２　期　間　　平成２９年７月２７日（木）～平成２９年７月２８日(金)

３　場　所　　東京都千代田区（日本教育会館）

４　概　要　　別紙のとおり

調査の概要

報告者　中村益則

１．　主催　地域科学研究会
２．　日時　平成２９年７月２８日（金）１０：００～１６：５０
３．　場所　日本教育会館・会議室（東京千代田区）
４．　研修名　空家等対策の計画と推進施策
（実態調査・計画策定―特定空家等対策、所有者情報活用、空家バンク、民間連携スキーム等）

＜研修内容のポイントについて＞
上智大学法学部教授の北村喜宣氏から空家法・空き家条例の評価と新しい課題についての講義を受けた。空家法成立後の自治体状況・３種類の条例内容・時間的前置条例・対象追加条例・法律実施条例等のテーマに沿って説明があった。空家法成立後の取り組みは各自治体で違いがあり、条例を新規制定し空家法を併用している所、条例制定はせずに空家法だけを適用している所など、４つに分かれている。この空家法をどのように活用し、具体的に推進していくかが各自治体に求められている。そのためにも、他の法律とも組み合わせた対策や、民間団体とも連携を図ることが不可欠である。空家法を踏まえた市町村の行政の自治力がためされる課題であり、法律の理解、分権時代の法環境を踏まえた発想、法律を市町村にカスタマイズする気持ち、建築・住宅部門だけではなくコミュニティや福祉の部門の関与が不可欠な総合的課題、法律的にも、行政法だけではなく、物件法や親族法といった民法の倫理的・実務的知識が不可欠な融合的領域であると結論付けている。
また、先進事例の取り組みの紹介が、各市の担当者からあり、滋賀県東近江市では庁内の体制整備から始まり、空家対策推進協議会を立ち上げ各方面の団体に参加をしてもらい、空家対策の計画策定を行い実施に取り組んでいる。
京都市では、京都ならではの地域力・知恵を生かした空家対策の推進事例として、空家の発生予防、空家の活用、跡地の活用を総合的に推進する、京都市空家の活用、適正管理等に関する条例を制定し地域に合った政策を進めている。
千葉県松戸市でも庁内連携による取り組みと民間事業者との連携で空家対策を推進している実情を伺った。

＜研修を受けての所感について＞
人口減少と共に増え続ける空家対策は喫緊の課題である。老朽化に伴い、倒壊や環境問題にも繋がる課題として積極的な対応が求められる。他市の取り組みとして、まず、庁内での各課連携による推進チームの立ち上げが必要と考える。
空家法をどのように活用するかなど、地域に合った推進のあり方を具体的に検討しなければならないと感じた。そのためにも、当市の現状、取り組みについて再度、確認をしながら、問題点、課題は何かを把握し、負の遺産を後世に残さないためにも、個人も、行政も責任ある対応が求められる。

整理番号 2

第３号様式（第６条、第８条関係）

平成 29 年 5 月 24 日

会派名 公明党
代表者名 前澤時廣 様

氏 名 夏坂 修

調査視察等届出書

八戸市議会政務活動費の取扱いに関する要領第６条第１項の規定により、次のとおり届出します。

1 旅行者 1名 夏坂 修議員

2 期 間 平成 29年 5 月 29 日(月)～平成 29 年 5 月 29日(月)

3 場 所 東京都文京区 図書館流通センター本社ホール

4 目的及び内容 TRCセミナー参加のため
テーマ「多久市が市内全校を小中一貫教育とした理由」

5 経 費 37,820 円
【内訳は、旅費額計算書（第４号様式）に記載のとおり】

第４号様式（第６条、第８条関係）

旅　費　額　計　算　書

旅行日程			旅費計算の基礎					
			区分		基数	単価	金額	備考
行き	5/29	八戸駅発 11:07	早見表					
	5/29	東京駅着 14:04						
帰り	5/29	東京駅発 18:20						
	5/29	八戸駅着 21:08						
経路・滞在地			鉄道運賃		631.9k	9,610	17,280	八戸⇔東京（往復割引）
					k			
5月29日					k			
11:07 八戸駅発（はやぶさ16号）					k			
14:04 東京駅着			急行料金	特	2	6,160	12,320	八戸⇔東京　631.9K
TRCセミナー								
15:00～17:00								
場所								
東京都文京区								
図書館流通センター本社ホール				急				
18:20 東京駅発（はやぶさ31号）			特別車両料金		2	4,110	8,220	八戸⇔東京　631.9K
21:08 八戸駅着			船運賃					
			航空運賃					
			バス運賃					
			宿泊料					
			小　計				37,820	
			合　計（小計×人数）				37,820	１名

第５号様式（第６条、第８条関係）

平成 29 年 6 月 2 日

会派名 公明党
代表者名 前澤時廣 様

氏 名 夏坂 修

調査視察等報告書

平成 29 年 5 月 24 日付けで届出した調査視察等を実施したので、八戸市議会政務活動費の取扱いに関する要領第６条第１項の規定により次のとおり報告します。

1 旅行者 1名 夏坂 修

2 期 間 平成 29 年 5 月 29 日(月)～平成 29 年 5 月 29 日(月)

3 場 所 東京都文京区 図書館流通センター 本社ホール

4 概 要 TRCセミナーに参加し、「タヌス市が市内全校を小中一貫教育とした理由」のテーマで講演を伺い、研修を受けた。
詳細については、別紙の通り。

調査の概要

報告者　夏坂　修

１．主催　　図書館総合研究所
２．場所　　図書館流通センター　本社ホール
３．テーマ　「多久市が市内全校を小中一貫教育とした理由」
４．講師　　佐賀県多久市　横尾俊彦市長

５．研修内容について

多久市では、少子化に伴う児童生徒の減少から、小中学校の統廃合が俎上に上る中、２０１３年度に全国に先駆けて、市内全校を小中一貫化、１７年度から義務教育学校に移行した。併せて、心の教育、地域学、ＩＣＴ教育、国際化など、教育の質をより豊かなものとする取り組みも進めている。

小中一貫教育の導入に至った経緯は、平成１７年度に策定した多久市第７次行財政改革大綱において、学校規模の適正化による効率的な学校運営を目指すことを謳い、平成１７年５月には小中一貫教育に向けた重点施策推進検討会を設置し、検討会議を重ねて行ってきた。平成２１年度には、小中一貫学校建設基本構想を策定し、平成２２年１０月には小中一貫教育推進準備委員会を発足し、その後関係団体との議論や議会での議決を経て、平成２５年４月２日に小中一貫校として３校が合同開校に至った。

小中一貫校の開校による教育的効果としては、昼休みに小学生と中学生が混ざって楽しく遊ぶ姿が見られたり、元気な小学生に感化され、元気に挨拶する中学生が増えた。また異学年の交流活動や交流授業が増えたことで、中学生の中に小学生を優しくいたわる心が育まれるなど、自尊感情を育成し、中一ギャップの解消につながっている。閉校になった小学校学区からの通学支援としては、１７台のスクールバスで対応している。

その他、多久市の特色ある教育として、「多久学」を授業に取り入れている。具体的には、多久で生まれ育った児童らが市の歴史、偉人、行事、特産物等を学ぶため、市教育委員会が編集した学習教材「多久学のすすめ」を活用し、現地学習や地域交流等を通しながら、多久市の産業、生活、名所、自然などについて学習し、郷土愛、郷土に貢献する意欲や態度を育成している。

６．研修を受けての所感について

少子化による児童生徒数の減少による学校の統廃合や適正配置の問題を全国の多くの自治体が抱えている中、多久市では市長のリーダーシップにより、教育関係団体のみならず、市民や議会に対しても真摯かつ丁寧な議論の方向性を示し、小中一貫教育を始め、郷土愛を醸成させる特色ある教育を進めている印象を受けた。２０２０年度の新学習指導要領の本格実施に備え、プログラミング教育や英語教育などの地域の実情に合わせた教育指導環境の整備が必要となっているが、加えて多久市の様な郷土愛を醸成する教育、まさに八戸学による八戸愛を醸成するための教育にも今後力を入れていく必要があると考える。

整理番号 3

第３号様式（第６条、第８条関係）

平成 30 年 1 月 17 日

会派名 公明党
代表者名 前澤時廣 様

氏 名 夏坂 修 印

調査視察等届出書

八戸市議会政務活動費の取扱いに関する要領第６条第１項の規定により、次のとおり届出します。

1 旅行者 1名 夏坂 修議員

2 期 間 平成 30年 1月 23日(火)～平成 30 年 1 月 23 日(火)

3 場 所 東京都中央区 TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター

4 目的及び内容 地方議員研究会セミナー参加のため
テーマ「インフラ老朽化問題 理論編」

5 経 費 37,820 円
【内訳は、旅費額計算書（第４号様式）に記載のとおり】

第４号様式（第６条、第８条関係）

旅　費　額　計　算　書

旅行日程			旅費計算の基礎					
			区分		基数	単価	金額	備考
行き	1/23	八戸駅発 6:41	早見表					
	1/23	東京駅着 9:23						
帰り	1/23	東京駅発 13:20						
	1/23	八戸駅着 16:13						
経路・滞在地			鉄道運賃		631.9k	9,610	17,280	八戸⇔東京（往復割引）
1月23日					k			
6:41 八戸駅発（はやぶさ4号）					k			
9:23 東京駅着					k			
地方議員研究会セミナー			急行料金	特	2	6,160	12,320	八戸⇔東京　631.9K
10:00 ～ 12:30								
場所				急				
東京都中央区			特別車両料金		2	4,110	8,220	八戸⇔東京　631.9K
TKP東京駅八重洲								
カンファレンスセンター								
13:20 東京駅発（はやぶさ21号）			船運賃					
16:13 八戸駅着								
			航空運賃					
			バス運賃					
			宿泊料					
			小計				37,820	
			合計（小計×人数）				37,820	1名

第５号様式（第６条、第８条関係）

平成 30 年 1 月 26 日

会派名　公明党
代表者名　前澤時廣　　様

氏　名　夏坂　修　㊞

調査視察等報告書

平成 30 年 1 月 17 日付けで届出した調査視察等を実施したので、八戸市議会政務活動費の取扱いに関する要領第６条第１項の規定により次のとおり報告します。

1　旅行者　1名　夏坂　修議員

2　期　間　平成 30 年 1 月 23 日(火)～平成 30 年 1 月 23 日(火)

3　場　所　東京都 中央区　TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター

4　概　要　地方議員研究会セミナーに参加し、「インフラ老朽化問題理論編」の講座を受け、研修を受けた。
詳細については別紙の通り。

調査の概要

報告者　夏坂　修

１．主催　　地方議員研究会
２．場所　　ＴＫＰ東京駅八重洲カンファレンスセンター
３．テーマ　「インフラ老朽化問題　理論編」
４．講師　　東洋大学　根本祐二教授

５．研修内容について

地震などの過去の災害における被害状況を見ても、インフラの老朽化問題は人命にかかわる重要な問題であり、今後社会保障費の増大が見込まれる中、今までどおりのインフラを維持していくのは不可能と言ってよい。

２０１３年に人口減少、インフラ老朽化問題への対策として、国がインフラ長寿命化基本計画を策定し、全ての自治体に公共施設等総合管理計画の策定を要請し、２０１７年３月までにほぼ全ての自治体で計画策定が終了している。

人口減少時代の公共施設・インフラマネジメントとして重要なのは、人口増加時のモデルのように投資しても後から需要がついてくるのと反対に、人口減少時のモデルは投資すると稼働率が下がっていくため、コストも下がるようにする、いわゆる公共サービスの固定費を変動費に変えるという発想である。

今後の公共施設のモデルとして考えていくべき視点としては５点ある。

①広域化：公共施設を自治体同士で共同所有（一部事務組合・広域連合などの方法）
②ソフト化：施設の所有権を民間に譲渡し、維持管理運営も委ねる（幼稚園・保育所、高齢者福祉施設、公営住宅、スポーツ施設、公立病院などが想定）
③ソフト化（市民移管）：施設を市民（町内会など）に譲渡する方法
④集約化：学校、集会施設、公営住宅など同じ目的を有する施設同士を統廃合する。
⑤多機能化：広域化、ソフト化、集約化をした上で、それでも残したい場合に独立施設として残すのではなく、他の大規模施設に機能だけを移転する方法（統合後の学校など）

公共施設については、上記の方法でインフラマネジメントは可能だが、道路や橋梁などの土木インフラに関しては、上記の方法は基本的に使えない。

６．研修を受けての所感について

災害大国である我が国においては、公共インフラの老朽化問題は人命にかかわる大きな問題であり、防災、減災という観点からも老朽化した公共施設の耐震化や更新については、最優先で取り組む必要がある。各自治体は国の方針に従い、公共施設の総合管理計画を策定し、施設管理に鋭意取り組んでいると思うが、課題は事業を進める上での財源確保と専門性の高い人材確保にあると考える。

またPFIなどの民間資金やノウハウを活用した施設整備の有効性は理解できるが、協力可能な民間事業者がどれだけ存在するか。特に地方は厳しい現状にあると考える。